

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事

コード番号 6257 URL <http://www.fuimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 06-6949-0323
平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,078	13.4	1,189	159.9	1,190	124.4	860	179.6
28年3月期第2四半期	18,581	△41.7	457	△90.4	530	△89.0	307	△90.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.27	—
28年3月期第2四半期	12.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	63,229	79.9	50,528	79.9	50,528	79.9
28年3月期	59,781	84.8	50,693	84.8	50,693	84.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 50,528百万円 28年3月期 50,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・平成29年3月期の期末配当には創立50周年記念配当10円が含まれております。詳細につきましては、本日(平成28年10月28日)公表の「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	31.0	5,000	145.7	5,000	143.6	3,300	166.7	135.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	24,395,500 株	28年3月期	24,395,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	24,395,500 株	28年3月期2Q	24,395,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年10月31日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に個人消費や雇用環境等は堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、設備投資や企業収益の改善に足踏みが見られました。また、海外経済の下振れリスクなどにより、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、遊技機の設置台数はパチンコ遊技機が減少し、パチスロ遊技機は増加の傾向にあります。

稼働につきましては、一部の人気機種は堅調なものの、パチンコ遊技機ならびにパチスロ遊技機ともに低下しており、全体の収益面は伸び悩みを見せております。また、検定と性能が異なる可能性のあるパチンコ遊技機を本年末までに全て市場から回収・撤去することとなったため、入れ替え費用がパチンコホールの収益面に影響を及ぼす不透明な状況が想定されます。

このような状況のもと当社は、自らが変化に順応する『変わる挑戦』を掲げ、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、時代の変化に応じた魅力ある遊技機を創造することに全社をあげて取り組んでおります。

また、新規タイトルの育成や、新たなスペックに挑戦するなどにより、差別化された商品の実現を目指すとともに、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進しております。

さらに、日本遊技機工業組合では、少ない遊技料金で短時間で遊べて大当たりが体感できるパチンコ「ちょいパチ」を推進しております。当社におきましても、本年6月と8月に「ちょいパチ」を発売するとともに、今後ともファン層の裾野を広げる取り組みを行ってまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、パチンコ遊技機の新規タイトルは4タイトルの市場投入となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高210億78百万円（対前年同期比13.4%増）、営業利益11億89百万円（同159.9%増）、経常利益11億90百万円（同124.4%増）、四半期純利益8億60百万円（同179.6%増）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして、「CR遠山の金さん 二人の遠山桜」（平成28年6月発売）、「CR仄暗い水の底から」（平成28年7月発売）、「CRピカレ！まるまるアイランド」（平成28年8月発売）、「CR戦国十恋姫」（平成28年9月発売）を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

商品開発における取り組みとして、「CR仄暗い水の底から」は、映画『リング』の原作者・鈴木光司氏と中田秀夫監督の名コンビが映画化したジャパニーズホラーの傑作『仄暗い水の底から』をパチンコ遊技機として商品化いたしました。当機種は、にじみ出る恐怖と、子を想う母の愛情が織りなすゲーム性となっており、ホラーファンのみならず多くのパチンコファンの方々に楽しんでいただける商品となっております。

以上の結果、販売台数は62千台（対前年同期比13.6%増）、売上高210億70百万円（同13.8%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、当第2四半期累計期間につきましては新機種の発売はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ34億48百万円増加し、632億29百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が28億21百万円、受取手形及び売掛金が11億22百万円増加したことなどに対し、投資有価証券が5億8百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ36億13百万円増加し、127億1百万円となりました。

これは主に、買掛金が32億94百万円、未払法人税等が3億12百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億65百万円減少し、505億28百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ28億21百万円増加し286億9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56億83百万円（前年同期は33億28百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益11億71百万円、仕入債務の増加額32億82百万円、法人税等の還付額12億93百万円、減価償却費7億18百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加額11億22百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億52百万円（前年同期は24億75百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入3億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出17億91百万円、投資有価証券の取得による支出4億8百万円、有価証券の取得による支出2億2百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同期は6億10百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,189	29,010
受取手形及び売掛金	4,842	5,964
有価証券	600	800
商品及び製品	459	296
原材料及び貯蔵品	2,866	3,414
前渡金	3,194	2,773
繰延税金資産	2,685	2,679
その他	1,804	383
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	42,635	45,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,668	1,618
機械及び装置(純額)	278	255
工具、器具及び備品(純額)	905	1,134
土地	3,118	3,118
その他(純額)	1,001	2,053
有形固定資産合計	6,973	8,181
無形固定資産	128	192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	6,085
長期前払費用	2,783	2,655
その他	1,108	1,239
貸倒引当金	△442	△440
投資その他の資産合計	10,043	9,540
固定資産合計	17,145	17,914
資産合計	59,781	63,229

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,417	8,712
未払法人税等	—	312
賞与引当金	361	442
役員賞与引当金	55	—
その他	1,918	1,785
流動負債合計	7,752	11,252
固定負債		
退職給付引当金	507	625
その他	828	823
固定負債合計	1,335	1,448
負債合計	9,087	12,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	43,573	43,823
株主資本合計	50,082	50,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	194
評価・換算差額等合計	610	194
純資産合計	50,693	50,528
負債純資産合計	59,781	63,229

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,581	21,078
売上原価	10,251	10,941
売上総利益	8,329	10,136
販売費及び一般管理費	7,871	8,947
営業利益	457	1,189
営業外収益		
受取配当金	39	44
受取賃貸料	10	9
利用分量配当金	16	8
受取ロイヤリティー	3	4
還付加算金	0	16
その他	27	17
営業外収益合計	97	101
営業外費用		
シンジケートローン手数料	19	96
賃貸収入原価	2	2
その他	2	1
営業外費用合計	24	100
経常利益	530	1,190
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	2	18
税引前四半期純利益	535	1,171
法人税、住民税及び事業税	26	287
法人税等調整額	200	23
法人税等合計	227	311
四半期純利益	307	860

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	535	1,171
減価償却費	996	718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△267	81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142	118
受取利息及び受取配当金	△50	△56
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	178	△1,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	145	△384
前渡金の増減額(△は増加)	△602	420
長期前払費用の増減額(△は増加)	13	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	409	3,282
未払金の増減額(△は減少)	△1,297	174
その他	△222	320
小計	△492	4,327
利息及び配当金の受取額	59	62
法人税等の支払額	△2,895	—
法人税等の還付額	—	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△202
有価証券の償還による収入	100	300
投資有価証券の取得による支出	△830	△408
有形固定資産の取得による支出	△1,753	△1,791
有形固定資産の売却による収入	106	0
無形固定資産の取得による支出	△36	△75
投資その他の資産の取得による支出	△71	△117
投資その他の資産の回収による収入	9	44
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△610	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,414	2,821
現金及び現金同等物の期首残高	33,638	25,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,224	28,609

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。